

I：国立大学法人化以後の一橋大学の歩み

建学以来、一橋大学は、各界の指導的担い手を育成するとともに社会科学の諸分野を中心として最高水準の研究を展開する卓越した学術コミュニティとして歩んできました。そのユニークな歴史と伝統を踏まえつつ、国立大学法人化以来、いかなる既存の名門校も安閑としてはられないグローバルな大学改革・大学間競争の時代と向き合いながら、一橋大学は法人経営・教育・研究の強化に向けて不断の改革に取り組んできました。

石弘光学長（在任：1998-2004年）は、国立大学協会副会長として、各国立大学が自助努力により「切磋琢磨」する環境が日本の発展のためには不可欠であるとして国立大学法人化の意義を訴え、一橋大学の法人化への道程を主導しました。杉山武彦学長（在任：2004-2010年）は、第1期中期目標期間（2004-2009年度）において法人化移行に伴う改革を進めつつ、大学間競争の中で卒業生の質の高さに代表される「一橋らしい魅力」を生かす大学づくりを進めました¹。

続く第2期（2010-2015年度）・第3期（2016-2021年度）において、日本の国立大学は法人化改革による競争力強化の成果を社会に対して結果として示すことが強く要請されてきました。その背景としては、加速するグローバルな大学間競争の中で、このままでは日本の大学が教育・研究面で世界から取り残されてしまうのではないかという危機感が広く共有されてきたことが挙げられます。山内進学長（在任：2010-2014年）は、改革が実現できなければ一橋大学は「世界のトップ大学やイノベーターな大学の動きから取り残され」と述べ²、蓼沼宏一学長（在任：2014-2020年）は、「世界の学術研究・高等教育の水準と進歩のスピードに鑑みると、本学を含む日本の社会科学系大学・学部は、今、世界から取り残されるか否かのターニングポイントにあります」と述べて改革の意義を訴えてきました³。

¹ 「創立140周年に送る歴代学長からのメッセージ」『HQ』2016年冬号 Vol.49 掲載

² 「学長見解2013—二つの重要課題と一橋大学プラン135」（2013年4月）

³ 「一橋大学強化プラン（9）：指定国立大学法人一橋大学の課題と未来」（2020年7月）

このような状況認識を踏まえつつ、山内進学長は、「一橋大学プラン 135」（2011年）で一橋大学発展のための総合的な指針を示し、特に人材育成面での強みを生かした教育のグローバル化と、社会科学の研究総合大学としての卓越性を強化するための全学的な研究機構の整備を進めました。そして私の前任者である蓼沼宏一学長は、①社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進、②質の高いグローバル人材の育成、③世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築を3つの重点事項と定め、更に任期中9回にわたって一橋大学の改革と発展の方向性を学長見解で示しました。

このような取組の延長線上で、2019年、一橋大学は人文社会科学系大学としては初めて指定国立大学法人の指定を受け、「日本の社会科学の改革を牽引する拠点形成—グローバル・ウェルフェアへの貢献を目指して—」を目標に掲げて、七十余年ぶりとなる新学部・研究科「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」の設置を含む指定国立大学法人構想の実現に向けた取組を開始しました。

II：第4期に向けて

2020年9月、私は、国立大学法人化（2004年）以後5人目の一橋大学長に就任しました。

これまで歴代学長が取り組んできた改革は、少数精鋭・全人教育による人材育成の伝統と、社会科学の研究総合大学としての卓越性を強みとしながら、財務基盤・法人経営力の強化、教育・研究の国際化、社会連携の強化などを通じて社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指すという点で一貫しています。もとより各国立大学のミッションやビジョンは中期目標期間や学長任期が終了するたびに揺れ動くべきものではなく、とりわけ指定国立大学法人として一橋大学はその構想実現という長期的な目標に誠実に取り組んでいかなければなりません。現在その一環として、一橋大学は、全学の英知を結集してソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）の設置準備に取り組んでいます。

その一方で、これまでの歩みを検証しつつ、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を真に実現するためには、一橋大学には更に何が必要とされているのかを考えていかなければなりません。私は、一橋大学の卓越した教育研究コミュニティが、その多様性・開放性・社会連携などを、これまでの取組にも増して飛躍的に高めていくことがその鍵になると考え、第4期中期目標期間に向けてその構想を具体化してい

きたいと考えています。今回の学長見解では、なぜそれらの取組を強めるべきなのかについて、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）のパンデミック（以下、コロナ禍）に一橋大学がどのように向き合っているかという具体的課題を通して考えてみたいと思います。

III：コロナ禍と向き合う

言うまでもなく、国立大学法人の改革はそれ自体が自己目的化すべきものではありません。法人経営に対して多様なステークホルダーと社会から多大の支援を受けている各国立大学法人は、改革によりその法人経営・教育・研究を強化することが、ステークホルダーと社会に共同の利益をもたらすことを示していかなければいけません。一橋大学の場合も、社会科学の世界最高水準の教育研究拠点になるための改革が、広く社会の利益につながることを示していかなければなりません。それはまた、市民社会の学である社会科学の研究総合大学としての一橋大学にとって、とりわけ世界がコロナ禍と向き合う現在、一層必要なことであると私は考えています。

2020年未までに全世界の感染者数が8000万人、死者数が180万人を超えたコロナ禍は、人々の生命と健康に対して重大な脅威をもたらし、経済と社会に大きな打撃と衝撃を与えてきました。各国政府は、その対応に様々な試行錯誤を重ねています。このような状況において、コロナ禍の下における経済と社会に「現在何が起きているのか」を可能な限り正確に把握して将来を予測するなど、政策の判断や評価を支える知見を獲得することは、喫緊の課題となっています。正に、社会科学の出番と言わなければなりません。

一橋大学は、2014年、社会的重要な課題の解決に向けた研究の高度化と国際化を推進するための学長直轄の組織として社会科学高等研究院を設立しました。そして2016年、その下に医療政策・経済研究センターを設置して、人口の超高齢化に伴い社会保障費が膨張し続ける日本における持続可能な医療制度の構築という、経済、財政、国民健康全体にまたがる喫緊の政策課題に取り組んできました。コロナ禍では、最悪の事態とされる「医療崩壊」を回避して医療提供体制を維持するために、医療関係者の過重な負担や医療機関の経営の悪化に対して政府がいかなる支援を行うべきかが議論されています。同センターがこれまでに医療の現場や行政と連携して蓄積してきたデータに基づく研究は、こうした支援のレベルや内容の判断に直結するものであり、センターからは次々とその研究成果や政策提言が発信されています。

コロナ禍がもたらしたステイホーム、テレワーク、人流の停滞などの諸現象が、人々の心身の健康や、労働生産性、消費者心理や企業経営にどのようなインパクトを与え、それが短期あるいは中長期的にどのような影響を及ぼしていくのかを、まず速報的に明らかにすること、そして将来予測につなげ、更に長期的に検証していくこともまた、ウィズコロナそしてポストコロナに向けて社会科学が貢献すべき重要な課題です。これらに関して一橋大学からは、緊急事態宣言（2020年4月）以降に収集・獲得したソーシャル・データに基づいて、既に、休校期間中のステイホームが子供たちの体重増加など心身の健康に与えている影響や、コロナ禍を奇貨としてその推進がうたわれているテレワークが一方で労働生産性を低下させている事実、企業退出（倒産）と人出変動や事業停止期間との相関、緊急事態宣言以後の消費者心理・行動の解析などに関する研究が、国際学術誌への掲載、新聞各紙・雑誌・著書、研究ウェブサイトなどを通じて国内外に発信されています。

これらの研究は、コロナ禍において広く日本と世界の市民が懸念と関心をもち様々な見方がある事柄について、社会科学の明晰な方法論及び証拠としてのデータに基づいて、できるだけ客観的な事実を明らかにしようとするものです。そこから得られた知見には、コロナ禍の打撃を受けた企業や市民に対する公的支援の内容やその規模をめぐる議論を助ける実践的な意義があり、またその知見が政府・企業によって独占されることなく学術研究として公開性をもって市民に共有されていることは、熟議を経て望ましい政策に関する合意が形成されるためにも重要な意義があります。

コロナ禍と向き合う一橋大学の学術研究の中で、上に述べた事例はその一部を占めるにすぎません。コロナ禍への対応が各国のガバナンスや民主主義・福祉国家の在り方に内在する諸問題をあぶり出している現状や、人流の停止とオンライン教育の普及が進む中でのグローバル教育の在り方などを問う活発な研究と提言などもまた発信され始めています。もちろん、定性的研究や人文科学を含む多くの研究領域においても、もう少し時間がかかるかもしれませんが、卓越した成果が社会に次々と発信されていくことに大いに期待を寄せたいと思います。

IV：コロナ禍から見えてきた研究力強化の課題

前項に挙げた研究の多くが、既に学内外の複数の研究者による国際共著論文として発信されています。その多くは経済学・経営学分野からの発信です。日本の人文社会科学の中でも、これらの分野では社会的な関心事に対して機動的に共同研究を組織す

るダイナミクスやコミュニティが先行して形成されています。そして、コロナ禍を含めた様々な社会の諸問題を、多角的にスピード感をもって研究し、またその成果を速やかに世界と共有するためには、所属機関はもちろんのこと世代・ジェンダー・国境などの壁を超えて、若手・女性・外国出身者などが中心的な担い手となるような共同研究が、社会科学のあらゆる領域において組織されるべきだと私は思います。そして日本の社会科学を牽引する存在であろうとする一橋大学は、社会科学の各分野にわたって、このような共同研究が活発に行われ、学内外を縦横に連携する、多様性と開放性に富んだコミュニティである必要があると私は考えます。

また、前項に挙げたような実践的な定量的研究を社会の要請に応じて速やかに展開するためには、大規模データの獲得・収集のための外部資金の獲得、データを提供する企業・行政機関との協働、市民との協働によるクラウド・ファンディングなど、機動的な社会連携をどれだけ組織・展開できているかが鍵となります。一橋大学がこれまでに築いてきた産学官連携のインフラは、これら社会に貢献する研究のバックグラウンドになっています。そして、ソーシャル・データに基づくこれらのような研究に対する社会の要請が、より多様な学際的領域で急速に広がっていることを踏まえれば、一橋大学がソーシャル・データサイエンス領域における産学官連携を新学部・研究科設置と併せて拡大・深化させること、更に様々な領域において社会連携の強化を図っていくことが、指定国立大学法人としての社会に対する責務であると考えます。

社会連携の強化に関連して、四大学連合における取組を強化することへの期待を最後に挙げておきたいとします⁴。国立大学改革のひとつの道として一法人複数大学制度などが導入されている中で、各領域に専門性をもつ国立大学4校がそれぞれの強みを生かした法人経営・教育・研究の強化を目指した改革を進める上で、四大学連合のもつ意義と潜在力は既にますます大きくなっています。四大学連合の深化は、今回の学長見解で述べた、一橋大学が世界最高水準の社会科学研究の拠点を目指して多様性・開放性・社会連携などを飛躍的に高めていくプロジェクトの一部としても欠かせないものだと私は考えています。

⁴ 2001年3月、東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学・一橋大学は、「それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的」として「四大学連合憲章」に調印しました。同憲章に基づく取組は、学際人材の育成などに成果を上げています。

以上、コロナ禍と向き合う社会科学の取組を紹介しつつ、一橋大学が世界最高水準の社会科学研究の拠点を目指すことが社会にどのように貢献し得るのかを示し、社会科学研究における多様性・開放性・社会連携を強化することの意義を考えてみました。また、そのこととの関連で、四大学連合の一層の強化に対する期待を述べました。ここで示した課題・論点については、今後、第4期中期目標・中期計画の策定に向けて熟議し、具体化していきたいと考えます。